

平成 23 年 5 月 12 日

各 位

株式会社 あおぞら 銀行
代表取締役社長 ブライアン F. プリンス
(コートの番号 : 8304)
問合せ先 : コーポレートコミュニケーション部
部長 : 梶谷博之 (電話 : 03(3263)1111)

平成 23 年 3 月期決算ならびに平成 24 年 3 月期業績予想について ～ 当期純利益 328 億円、前期比 295.0%増加 ～

当行は、本日 5 月 12 日、平成 23 年 3 月期決算および平成 24 年 3 月期業績予想を発表いたしました。

当期は、実質業務純益が 370 億円（前期比 35 億円、10.4%増）、当期純利益が 328 億円（同 245 億円、295.0%増）となり、いずれも今年 2 月に上方修正した通期予想を上回るとともに、8 四半期連続で黒字を計上することができました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 ブライアン F. プリンスのコメント】

この度の東日本大震災により被害を受けられた被災者の皆さまに対しまして、当行を代表し、心よりお見舞い申し上げますとともに、皆さまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当行の平成 23 年 3 月期当期純利益は、前期比 295%増加の 328 億円となりました。厳しい経済環境にもかかわらず、今年 2 月に上方修正した業績予想を上回るとともに、8 四半期連続で黒字を計上することができました。これは、中核ビジネスへの注力とともに、資金調達コストの削減、厳格な経費管理ならびに貸出資産の質向上といった、重点施策を着実に遂行してきた成果と確信しております。加えて、当期末貸出金残高は、10 四半期ぶりの純増となりました。昨年夏にミドルマーケット業務を推進するための専門部署を新設したこと等により、国内事業法人の貸出先数も昨年 9 月末以降、中堅中小企業を中心に増加いたしました。

今般の震災にともない、当面、日本経済ならびに金融市場は不安定な状態が続くことが想定されます。当行は引き続き厳格なリスク管理に努めてまいります。強固な資本基盤と健全な財務基盤を背景に、中核ビジネスへの注力により持続可能な収益力を強化するとともに、微力ながら日本経済の復興にも貢献できればと考えております。引き続きご支援たまわりますようお願いいたします。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の実質業務純益は 370 億円（前期比 35 億円、10.4%増）、当期純利益は 328 億円（同 245 億円、295.0%増）となりました。中核ビジネスへの注力や資金調達コストの削減等基礎収益の堅調な推移、ならびに営業経費や与信関連費用の減少が大きく貢献し、8 四半期連続で黒字を計上することができました。

- ・ 連結業務粗利益は、前期比ほぼ横ばいの 779 億円となりましたが、前期実績には、特殊要因としてヘッジ CDS に関する利益 51 億円が含まれていたことを勘案すると、実質ベースでは 46 億円の増加となります。

- ・ 個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りは 0.92%から 0.77%へと 15bps 低下しました。
 - ・ 引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、営業経費は 409 億円（前期比 40 億円、8.9%減）となりました。2 年間では 71 億円の削減（平成 21 年 3 月期比 14.8%減）となりました。OHR（業務粗利益に対する営業経費の割合）は 52.4%となり、中期的な目標水準である 50%に着実に近づいております。
 - ・ 与信関連費用は、以前より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期は大型の企業倒産が発生しなかったことにより、61 億円（前期比 187 億円、75.5%減）となりました。なお、今般の震災による今後ありうべき影響を踏まえ、保守的な引当を実施しております。
- 当期末の貸出金残高は、平成 22 年 12 月末比 671 億円増加（2.5%増）し、2 兆 7,296 億円となり、10 四半期ぶりの純増となりました。引き続き海外向けローンならびに国内の無担保貸出の削減を行ってまいりましたが、ミドルマーケット業務ならびに不動産ノンリコースローン業務の拡大により、全体として純増に転じたものです。
 - コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は 70.3%と引き続き高い水準を維持しております。また、当期末の手元流動性の残高は 5,832 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。
 - 当期末の単体ベースの金融再生法開示債権は、1,275 億円（前期末比 443 億円、25.8%減）となりました。開示債権比率は、4.59%（同 0.93 ポイント減少）となりました。保全率は 86.1%と引き続き高水準を維持しております。また、貸出金残高に対する貸倒引当金の割合も 3.67%と、引き続き邦銀主要行の中で最高水準を維持しております。
 - 連結自己資本比率は 16.93%、Tier1 比率は 18.43%（いずれも速報値）と、引き続き、邦銀最高水準の資本力を保持しております。Tier1 から繰延税金資産純額を除いた Core Tier1 比率は 16.92%となり、有形自己資本比率（11 ページ参照）は 11.48%となりました。

2. 平成23年3月期業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期実績 ㉑	1,267	779	370	287	328	20円49銭
平成22年3月期実績 ㉒	1,461	784	336	65	83	4円10銭
前期比 ㉑-㉒	-194	-5	35	222	245	16円39銭
増減率（㉑-㉒）/㉒	-13.3%	-0.6%	10.4%	342.7%	295.0%	399.8%
平成23年3月期予想 ㉓	1,250	770	360	285	320	19円96銭
進捗率（%）㉑/㉓	101.3%	101.2%	102.9%	100.7%	102.5%	102.7%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務純益 （一般貸引繰入前）	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
平成23年3月期実績 ㉑	1,243	354	280	318	19円84銭
平成22年3月期実績 ㉒	1,408	335	50	76	3円66銭
前期比 ㉑-㉒	-165	19	230	242	16円18銭
増減率（㉑-㉒）/㉒	-11.7%	5.6%	459.1%	316.3%	442.1%
平成23年3月期予想㉓	1,200	345	250	285	17円62銭
進捗率（%）㉑/㉓	103.4%	102.6%	112.1%	111.7%	112.6%

II. 平成24年3月期業績予想

本日、以下の通り、平成24年3月期業績予想を発表いたしました。

平成23年3月期実績ならびに平成24年3月期業績予想

【連結】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期業績予想（a）	1,200	810	405	300	330	20円63銭
平成23年3月期実績（b）	1,267	779	370	287	328	20円49銭
増減額（a）-（b）	-67	31	35	13	2	14銭
増減率（%）	-5.3%	4.0%	9.3%	4.5%	0.6%	0.7%
平成22年3月期	1,461	784	336	65	83	4円10銭

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 （一般貸引繰入前）	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期業績予想（a）	1,150	760	375	280	310	19円29銭
平成23年3月期実績（b）	1,243	732	354	280	318	19円84銭
増減額（a）-（b）	-93	28	21	-0	-8	-55銭
増減率（%）	-7.5%	3.8%	6.0%	-0.1%	-2.6%	-2.8%
平成22年3月期	1,408	741	335	50	76	3円54銭

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	243	784	173	779	-5	-0.6%	-
資金利益	114	467	108	450	-17	-3.7%	5
資金粗利鞘	0.93%	0.90%	0.95%	0.95%	0.05%	-	5
役務取引等利益	30	137	29	104	-34	-24.4%	5
特定取引利益	109	171	23	97	-74	-43.4%	6
国債等債券損益	-91	13	-2	109	95	705.5%	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	80	-5	14	20	25	-	6
営業経費	-126	-448	-107	-409	40	-8.9%	7
連結実質業務純益	117	336	66	370	35	10.4%	-
経常利益	-11	65	91	287	222	342.7%	-
当期純利益	10	83	131	328	245	295.0%	-
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	-125	-247	34	-61	187	-75.5%	7
法人税等	19	8	37	34	26	323.4%	7

平成 23 年 3 月期の連結業務粗利益は、前期比ほぼ横ばいの 779 億円となりましたが、前期の実績には、特殊要因としてヘッジCDSに関する利益 51 億円が含まれていたことを勘案すると、実質ベースでは 46 億円の増加となります。

資金利益は、資金運用平均残高の減少により、僅かに減少し 450 億円となりました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りは 0.92%から 0.77%へ 15bps 低下いたしました。役務取引等利益は、前期実績に寄与した大口取引が当期はなかったこと等により 104 億円（前期比 34 億円、24.4%減）となりました。特定取引利益は、前期に含まれていた、前述のヘッジCDSに関する利益 51 億円がなくなったことから、97 億円（同 74 億円、43.4%減）となりました。国債等債券損益は、日本国債・外国国債等の売却益が引き続き好調に積みあがるとともに、海外事業債ならびに CMBS の減損による損失が前期に比べ減少したこと等により、109 億円（同 95 億円、705.5%増）となりました。国債等債券損益を除くその他業務利益は、あおぞら債権回収による不良債権投資関連の利益の貢献等により 20 億円（同 25 億円増）となりました。

営業経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめ、人件費、システム関連費、その他経費といった幅広い分野で、全行的なコスト見直しを実施した結果、409 億円（前期比 40 億円、8.9%減）となりました。以上の結果、連結実質業務純益は 370 億円（同 35 億円、10.4%増）となりました。

与信関連費用は、以前より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期は大型の企業倒産が発生しなかったことにより、61 億円（前期比 187 億円、75.5%減）となりました。なお、今般の震災による今後ありうべき影響を踏まえ、保守的な引当を実施しております。法人税等は 34 億円の利益となりました。この結果、連結当期純利益は、328 億円（同 245 億円、295.0%増）となり、8 四半期連続の黒字となりました。

1. 業務粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金利益 ①－②	114	467	108	450	-17
資金運用収益 ③	207	892	177	756	-136
貸出金利息	160	684	131	567	-117
有価証券利息配当金	32	144	31	132	-11
その他受入利息	3	25	5	17	-7
スワップ受入利息	12	40	9	39	-0
資金調達費用 ④	-93	-425	-68	-306	119
預金・譲渡性預金利息	-65	-265	-50	-224	41
債券利息	-20	-116	-7	-42	74
借入金利息	-1	-12	-1	-5	8
その他支払利息	-5	-22	-6	-21	1
スワップ支払利息	-1	-10	-3	-14	-4

(1)②資金利鞘

	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金運用利回り ⑤	1.78%	1.82%	1.65%	1.72%	-0.10%
貸出金利回り ⑥	2.05%	2.06%	2.00%	2.00%	-0.06%
有価証券利回り	1.00%	1.12%	0.89%	1.02%	-0.10%
資金調達利回り ⑦	0.85%	0.92%	0.70%	0.77%	-0.15%
資金粗利鞘 ⑤－⑦	0.93%	0.90%	0.95%	0.95%	+0.05%
貸出金利回り－資金調達利回り ⑥－⑦	1.20%	1.14%	1.30%	1.23%	+0.09%

個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力した結果、当期の資金調達利回りは前期の 0.92% から 15bps 低下し、0.77% となりました。これに伴い、資金粗利鞘は前期比 5bps 拡大し 0.95% となり、貸出金利鞘も 9bps 拡大し 1.23% となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
役務取引等利益 ⑧－⑨	31	137	29	104	-34
役務取引等収益 ⑧	33	147	31	112	-35
貸出業務等	24	116	22	77	-39
証券業務・代理業務	5	14	6	22	8
その他の受入手数料	4	17	3	13	-4
役務取引等費用 ⑨	-2	-10	-2	-8	2

役務取引等利益は 104 億円（前期比 34 億円、24.4%減）となりました。前期に寄与した大口取引が当期はなかったこと等により、貸出関連手数料が 116 億円から 77 億円に減少したことが主たる減少要因です。一方、投信等の販売手数料の獲得に注力いたしました。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
特定取引利益	109	171	23	97	-74
うち特定金融派生商品利益	109	170	21	89	-81
その他	0	1	2	7	7

特定取引利益は、前期に含まれていた 51 億円のヘッジ CDS に関する利益がなくなったことから、97 億円（前期比 74 億円、43.4%減）となりました。個人のお客さま向けのデリバティブ内蔵定期預金の堅調な販売等により、特定取引利益におけるコア収益は引き続き堅調に推移しております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
国債等債券損益	-91	13	-2	109	95
日本国債	0	53	-	65	11
外国国債およびモーゲージ債	5	24	2	50	26
その他	-96	-64	-4	-6	58
うち CDO	1	16	-0	-2	-18
うちヘッジファンド（その他目的）	3	15	4	29	13
その他	-100	-95	-7	-32	63

国債等債券損益は、日本国債・外国国債等の売却益が引き続き好調に積みあがるとともに、海外事業債ならびに CMBS の減損による損失が前期に比べ減少したこと等により、109 億円（前期比 95 億円、705.5%増）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
その他業務利益	80	-5	14	20	25
外国為替売買損益	-3	-52	9	-32	20
金融派生商品損益	-0	2	1	4	3
組合出資損益	11	4	4	27	23
不動産関連	4	-0	3	7	7
不良債権関連	5	18	4	20	2
その他（ベンチャー他）	2	-13	-2	0	13
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	4	18	6	28	10
債券費	-0	-2	-0	-1	1
その他	69	25	-6	-7	-32

国債等債券損益を除くその他業務利益は、あおぞら債権回収による不良債権投資関連の利益の貢献等により、20 億円（前期比 25 億円増）となりました。なお、その他にて、投資損失引当金 12 億円を計上しております。

2. 営業経費

(単位：億円)	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
営業経費	-126	-448	-107	-409	40
人件費	-65	-219	-52	-197	21
物件費	-56	-210	-50	-193	17
税金	-5	-20	-5	-18	1

営業経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめ、人件費、システム関連費、その他経費といった幅広い分野で、全行的なコスト見直しを実施した結果、409 億円（前期比 40 億円、8.9% 減）となりました。2 年間では 71 億円削減（平成 21 年 3 月期比 14.8% 減）となりました。なお、OHR は 52.4%（前期比 4.8 ポイント低下）となり、中期的な目標水準である 50% に着実に近づいております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
与信関連費用計 (償却債権取立益を含む)	-125	-247	34	-61	187
貸出金償却	-4	-114	-32	-51	63
債権売却損等	-6	-13	8	11	24
個別貸倒引当金	-131	-155	85	-3	152
一般貸倒引当金	14	22	-32	-36	-59
オフバランス取引 信用リスク引当金戻入益	1	5	0	9	4
償却債権取立益	1	6	4	10	3

与信関連費用は、以前より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期は大型の企業倒産が発生しなかったこと等により、61 億円（前期比 187 億円、75.5% 減）となりました。なお、今般の震災による今後ありうべき影響を踏まえ、保守的な引当を実施しております。当期末の貸出金に対する貸倒引当金の比率は 3.67% となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
法人税等	19	8	37	34	26

法人税等は、将来の収益見通しを踏まえ、税効果の算定を行った結果、34 億円の収益となりました。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成22年 3月末①	平成22年 12月末②	平成23年 3月末③	比較 ③－②		比較 ③－①		参照 ページ
				増減額	増減率	増減額	増減率	
資産の部	51,573	48,313	49,184	870	1.8%	-2,390	-4.6%	-
貸出金	30,702	26,625	27,296	671	2.5%	-3,407	-11.1%	9
有価証券	12,763	14,192	13,357	-835	-5.9%	594	4.7%	10
現金預け金	2,438	1,732	2,720	988	57.0%	282	11.5%	-
その他	5,670	5,765	5,812	47	0.8%	142	2.5%	-
負債の部	46,186	42,766	43,532	765	1.8%	-2,654	-5.7%	-
預金	29,460	28,126	27,774	-352	-1.3%	-1,686	-5.7%	} 9
譲渡性預金	1,416	1,253	1,549	297	23.7%	134	9.5%	
債券	5,621	2,808	2,647	-161	-5.7%	-2,974	-52.9%	
社債	912	912	912	0	0.0%	0	0.0%	
その他	8,777	9,667	10,649	982	10.2%	1,872	21.3%	-
純資産の部	5,387	5,547	5,652	105	1.9%	265	4.9%	-
資本金	4,198	4,198	4,198	-	-	-	-	-
資本剰余金	333	333	333	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,028	1,193	1,324	131	11.0%	296	28.8%	-
其他有価証券 評価差額金	29	41	18	-23	-56.2%	-11	-37.8%	-
その他	-201	-218	-221	-3	-	20	-	-
負債及び純資産の部	51,573	48,313	49,184	870	1.8%	-2,390	-4.6%	-

当期末の連結総資産は4兆9,184億円（前期末比2,390億円、4.6%減）となりました。有価証券が前期末比594億円増加（4.7%増）した一方で、貸出金は、引き続き海外向けローンならびに国内の無担保貸出の削減等により、前期末比3,407億円減少（11.1%減）いたしました。

なお、貸出金残高については、ミドルマーケット業務ならびに不動産ノンリコースローン業務の拡大により、平成22年12月末比では671億円増加（2.5%増）の2兆7,296億円となり、10四半期ぶりの純増となりました。昨年夏にミドルマーケット業務を推進するための専門部署を新設したこと等により、国内事業法人の貸出先数も昨年9月末以降、中堅中小企業を中心に増加いたしました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比1,552億円減少（5.0%減）、債券が2,974億円減少（52.9%減）いたしました。その内、個人のお客さまからの調達については、前期末比ほぼ横ばいの約2兆3,000億円で推移しており、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は、前期末の63.1%から70.3%となりました。これらの結果、負債額は4兆3,532億円（前期末比2,654億円、5.7%減）となりました。

純資産は、前期末比265億円増加（4.9%増）し、5,652億円となりました。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 22 年 3 月末 ①	平成 22 年 12 月末 ②	平成 23 年 3 月末 ③	比較 ③－②	比較 ③－①
個人	23,603	23,514	23,118	-396	-484
事業法人等	4,209	3,665	4,238	573	29
金融法人（債券）	6,275	3,488	3,333	-155	-2,943
金融法人（預金等）	3,322	2,433	2,194	-239	-1,128
計	37,409	33,099	32,883	-216	-4,526

資金調達に関しては、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 1,552 億円減少（5.0%減）、債券が 2,974 億円減少（52.9%減）いたしました。その内、個人のお客さまからの調達については、前期末比ほぼ横ばいの約 2 兆 3,000 億円で推移しており、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は、前期末の 63.1%から 70.3%となりました。

また、当期末の手元流動性の残高は 5,832 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 22 年 3 月末 ①	平成 22 年 12 月末 ②	平成 23 年 3 月末 ③	比較 ③－②	比較 ③－①
貸出金	30,702	26,625	27,296	671	-3,407

当期末の貸出金残高は、平成 22 年 12 月末比 671 億円増加（2.5%増）し、10 四半期ぶりの純増となりました。引き続き海外向けローンならびに国内の無担保貸出の削減を行ってまいりましたが、ミドルマーケット業務ならびに不動産ノンリコースローン業務の拡大により、全体として純増に転じたものです。昨年夏にミドルマーケット業務を推進するための専門部署を新設したこと等により、国内事業法人の貸出先数も昨年 9 月末以降、中堅中小企業を中心に増加いたしました。

貸出金残高は、前期末比では 3,407 億円減少（11.1%減）いたしました。海外向けが 1,489 億円、金融・保険業向けが 695 億円減少する一方、運輸業が 71 億円増加いたしました。不動産業向けは 305 億円減少しましたが、ノンリコースローンは 98 億円増加しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額					評価損益		
	平成 22 年 3 月末①	平成 22 年 12 月末②	平成 23 年 3 月末③	比較 ③－②	比較 ③－①	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 3 月末
国債	7,940	8,226	6,771	-1,456	-1,170	55	61	57
地方債	50	72	103	31	53	1	0	-0
社債	472	681	752	71	280	-0	4	-1
株式	273	269	267	-2	-6	-0	-0	-2
外国債券	2,644	3,080	3,404	323	760	-43	-20	-38
その他	1,384	1,864	2,061	197	676	39	34	28
ヘッジファンド [※]	265	165	146	-19	-119	39	24	25
ETF (日本株リンク)	-	26	25	-1	25	-	1	0
投資組合	786	714	681	-32	-104	2	1	3
REIT	-	58	93	35	93	-	12	7
その他	334	902	1,115	214	782	-2	-5	-7
うち投資信託	300	798	995	198	695	-	-2	-5
有価証券計	12,763	14,192	13,357	-835	594	52	79	44

当期末の有価証券残高は、前期末比 594 億円増加（4.7%増）しました。国債が前期末比 1,170 億円減少（14.7%減）する一方、外国債券は米国債を中心として 760 億円増加（28.8%増）し、第 2 線流動性準備として保有するマネーマーケット投資信託も 695 億円増加（231.7%増）いたしました。

当期末の評価損益は、44 億円の評価益となりました。評価益の内訳は、日本国債が 57 億円、ヘッジファンドが 25 億円、REIT が 7 億円となっております。

（注 1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

（注 2）平成 22 年 3 月末より「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 23 年 3 月末現在：貸借対照表計上額 201 億円、評価損益-22 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 22 年 3 月末 ①	平成 22 年 12 月末 ②	平成 23 年 3 月末 ③	比較 ③－②	比較 ③－①
組合・LP 出資	786	714	681	-32	-104
不動産関連	171	167	143	-24	-28
不良債権関連	379	321	306	-15	-73
その他	236	225	232	8	-3
ヘッジファンド [※]	265	165	146	-19	-119

組合・LP 出資の残高は、償還等により前期末比 104 億円減少（13.3%減）いたしました。また、ヘッジファンドは、前期末比 119 億円減少（44.7%減）いたしました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 22 年 3 月末 ①	平成 22 年 12 月末 ②	平成 23 年 3 月末 ③	比較 ③－②	比較 ③－①
破産更生債権等	418	94	119	25	-299
危険債権	880	906	804	-102	-76
要管理債権	420	353	352	-1	-68
開示債権合計 ④	1,718	1,353	1,275	-78	-443
正常債権 ⑤	29,359	25,767	26,443	676	-2,916
総与信計 ⑥(④+⑤)	31,078	27,120	27,718	598	-3,360
開示債権比率 ④/⑥	5.52%	4.98%	4.59%	-0.39%	-0.93%

金融再生法開示債権は、1,275 億円（前期末比 443 億円、25.8%減）となりました。開示債権比率は 0.93 ポイント改善し、4.59%となりました。当期末の保全率は 86.1%となり、引き続き高水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

	平成 22 年 3 月末 ①	平成 22 年 12 月末 ②	平成 23 年 3 月末 ③	比較 ③－②	比較 ③－①
自己資本比率	14.03%	16.60%	16.93%	0.33%	2.90%
Tier1 比率	15.22%	17.99%	18.43%	0.44%	3.21%
Core Tier1 比率（*）	14.05%	16.67%	16.92%	0.25%	2.87%

（ご参考）

	平成 22 年 3 月末 ①	平成 22 年 12 月末 ②	平成 23 年 3 月末 ③	比較 ③－②	比較 ③－①
すべての優先株式控除ベース Core Tier1 比率（**）	8.89%	10.78%	10.98%	0.20%	2.09%
有形自己資本比率（***）	10.43%	11.47%	11.48%	0.01%	1.05%

（注）平成 20 年金融庁告示第 79 号（平成 18 年金融庁告示第 19 号の特例）を踏まえて算出しております。

（*）（Tier1 資本（除く優先出資証券・非転換型優先株式）－繰延税金資産の純額）/リスクアセット で算出。

（**）（Tier1 資本（除く優先出資証券・全ての優先株式）－繰延税金資産の純額）/リスクアセット で算出。

（***）無形資産（のれん等）を控除して算出した自己資本比率。Tangible equity/Tangible asset で算出。

当期末の連結自己資本比率は 16.93%、Tier1 比率は 18.43%、Core Tier1 比率は 16.92%と、引き続き邦銀最高水準を保持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、神保） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。